



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CFO (氏名) 武藤 竜弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 (氏名) 近藤 文洋 (TEL) 03-5543-2812
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,604	29.4	836	61.9	1,754	172.4	1,625	179.4
2022年3月期第2四半期	5,876	△24.8	516	△50.5	644	△35.9	581	△23.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,598百万円 417.3% 2022年3月期第2四半期 502百万円 △48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	276.55	—
2022年3月期第2四半期	98.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,538	35,113	78.2
2022年3月期	43,411	33,761	77.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 34,807百万円 2022年3月期 33,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	210.00	210.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	210.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	14.1	870	△28.5	950	△42.6	800	△55.3	135.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	5,879,501株	2022年3月期	5,879,501株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,749株	2022年3月期	802株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	5,877,656株	2022年3月期2Q	5,879,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「人と人をつなぐコミュニケーションツールの提供を通じて、情報伝達の隙間のない社会の構築、維持に、社会の一員として貢献する」という経営理念に基づき、エレクトロニクス事業を営んでおり、CB無線機、スキャナーラジオ、レーダーディテクター、車載用モニターなどの製品を北米・中南米市場を中心に販売展開しております。現在、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しており、不採算モデルの統廃合等による、選択と集中に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,604百万円(前年同四半期比29.4%増)、営業利益836百万円(同61.9%増)となりました。

経常利益については、急激な円安進行により営業外収益の為替差益が808百万円計上されたこと等により1,754百万円(同172.4%増)となりました。

また休眠会社であったフィリピンの子会社 UJ REALTY INC. を清算したことにより関係会社清算益が148百万円計上され、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,625百万円(同179.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、ユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、報告セグメントを変更致しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

[北米・中南米]

主力市場となる北米において、世界的な半導体・電子部品不足や国際物流の混乱があったものの、前期に取り組んだ在庫確保が功を奏し、北米地域でのポストコロナにおける各製品の需要増加に応じることができました。

また、レーダーディテクターの最上位機種であるR8・R4の販売が好調に推移しています。

この結果、車載機器(レーダー探知機)、無線機器(CB無線機・海上用無線通信機)について増収となり、当第2四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は3,840百万円(前年同四半期比26.7%増)となり、営業利益は282百万円と前年同期と比較して52百万円増加しました。

[オセアニア]

もう一方の主力市場となるオーストラリアにおいては、コードレス電話等電話関連機器が、市場縮小に伴い販売数量は減少したものの、比較的高価格帯製品の需要が見られました。また、住宅リフォームの増加等に伴いセキュリティ機器(ワイヤレス・カメラ)の販売も前年同期同様の好水準となっております。また、乳幼児用のモニターカメラ等も販売を開始し、今後の需要が見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は2,486百万円(前年同四半期比37.6%増)となり、営業利益は203百万円と前年同期と比較して23百万円増加しました。

[日本]

日本においては、車載モニター等のデジタル家電機器の販売が減少となり、急激な円安による原価の上昇が利益の減少をもたらしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は368百万円(前年同四半期比38.1%減)となりましたが、販売費及び一般管理費の削減がなされ、営業利益は119百万円と前年同期と比較して22百万円の減少となりました。

[欧州・中東]

欧州・中東においては、無線機器(広域無線受信機・CB無線機)及び車載機器(レーダー探知機)はいずれも前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。当第2四半期連結累計期間における本セグメントの売上高は244百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業利益は22百万円と前年同期と比較して19百万円減少しました。

[アジアその他]

アジア地域においては、ベトナム工場において現地における近隣からの受注加工が増加したこと、韓国企業 ATTOWAVE CO., LTD. を前年9月に買収したこと等により、売上高・営業利益ともに増加となっております。

本セグメントの売上高は663百万円（前年同期比305.0%増）、営業利益は623百万円と前年同期と比較して544百万円増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は22,671百万円(前期末比1,723百万円増)となりました。これは、主として商品及び製品が1,141百万円、原材料及び貯蔵品が696百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は21,867百万円(同596百万円減)となりました。これは、主として持分法適用子会社であったフィリピンの休眠会社清算により投資有価証券が684百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は44,538百万円(同1,127百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は4,257百万円(前期末比243百万円減)となりました。これは、主として未払法人税等が354百万円増加したこと、及び短期借入金601百万円減少したこと等によるものです。

固定負債については大きな変動はありませんでした。

この結果、負債合計は9,425百万円(同224百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は35,113百万円(前期末比1,351百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,625百万円増加し、資本剰余金が配当金の支払により1,234百万円減少した一方、為替相場の円安への変動により、為替換算調整勘定が888百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスによる影響継続や、長期化するウクライナ情勢、世界的なインフレ圧力の更なる上昇等、世界経済の先行きは、依然として不透明な状況が続くことを予想しております。

当社エレクトロニクス事業の中核であるWireless Communicationsは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面があるものの、世界的な半導体・電子部品不足や国際物流混乱の影響を受け、一部製品が減産を余儀なくされ需要に対応できないなど供給面での不確実性は依然として懸念され、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

このような経営環境において、当社は「人と人をつなぐコミュニケーションツールの提供を通じて、情報伝達の隙間のない社会の構築、維持に、社会の一員として貢献する」という経営理念に基づき、エレクトロニクス事業におけるポートフォリオマネジメントの強化や新事業や新領域への進出、生産効率の改善により、収益性と資本効率の更なる向上を実現してまいります。

具体的な施策及び2023年3月期通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）は以下のとおりであります。

<重点施策>

① エレクトロニクス事業：

既存製品カテゴリーにおけるポートフォリオマネジメントの強化
M&Aや業務提携も活用した新市場・新製品カテゴリーの展開
グローバルSCMの見直しと生産性向上によるCCC（Cash Conversion Cycle）の良化

② 不動産事業：

不動産事業の終息によって得られた資本のエレクトロニクス事業への振り向け

③ 全社：

グローバル経営を支える経営基盤の強化
中期ビジョンの実現に向けた人材・組織の活性化

<2023年3月期通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）>

売上高	：	14,700百万円
営業利益	：	870百万円
経常利益	：	950百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	：	800百万円

当第2四半期累計期間では、急激な円安ドル高傾向により、営業外収益の為替差益が808百万円計上された結果、経常利益が2022年5月公表の通期業績予想に比べて、大きく上振れしております。しかしながら、今後、部品調達難等に伴う製造原価の上昇傾向が顕在化し、日本国内においては、急激な円安の原価上昇を吸収しきれない状況等が見込まれます。以上のような状況から今回は業績予想の修正は必要ないと判断しております。

なお、2023年3月期通期業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、今後の様々な要因の変化により、業績予測の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,142	10,083
受取手形及び売掛金	2,959	3,016
商品及び製品	2,857	3,998
販売用不動産	615	610
仕掛品	352	435
原材料及び貯蔵品	2,783	3,480
その他	1,249	1,102
貸倒引当金	△12	△57
流動資産合計	20,947	22,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,421	1,488
機械装置及び運搬具（純額）	469	525
工具、器具及び備品（純額）	163	178
土地	8,077	8,077
建設仮勘定	15	21
有形固定資産合計	10,146	10,292
無形固定資産		
のれん	1,411	1,208
その他	236	241
無形固定資産合計	1,647	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	956	272
長期貸付金	9,250	9,167
その他	462	685
投資その他の資産合計	10,669	10,124
固定資産合計	22,463	21,867
資産合計	43,411	44,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,548	1,429
短期借入金	601	—
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払費用	936	979
未払法人税等	564	919
賞与引当金	155	194
製品保証引当金	14	17
その他	514	551
流動負債合計	4,501	4,257
固定負債		
長期借入金	4,500	4,417
リース債務	33	34
その他	614	715
固定負債合計	5,148	5,167
負債合計	9,649	9,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	19,394	18,159
利益剰余金	6,470	8,095
自己株式	△2	△14
株主資本合計	43,862	44,241
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,322	△9,433
その他の包括利益累計額合計	△10,322	△9,433
非支配株主持分	221	305
純資産合計	33,761	35,113
負債純資産合計	43,411	44,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,876	7,604
売上原価	3,686	4,382
売上総利益	2,190	3,221
販売費及び一般管理費	1,673	2,385
営業利益	516	836
営業外収益		
受取利息	36	40
受取配当金	1	17
為替差益	53	808
持分法による投資利益	12	42
作業くず売却益	16	0
その他	36	21
営業外収益合計	155	931
営業外費用		
支払利息	11	11
その他	16	2
営業外費用合計	28	13
経常利益	644	1,754
特別利益		
固定資産売却益	12	—
関係会社清算益	—	148
その他	2	—
特別利益合計	14	148
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	659	1,903
法人税、住民税及び事業税	46	329
法人税等調整額	30	△137
法人税等合計	77	191
四半期純利益	581	1,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	581	1,625

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	581	1,711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△57	989
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△102
その他の包括利益合計	△79	887
四半期包括利益	502	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	2,514
非支配株主に係る四半期包括利益	—	83

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659	1,903
減価償却費	164	182
関係会社清算損益 (△は益)	—	△148
のれん償却額	—	205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	45
受取利息及び受取配当金	△37	△58
支払利息	11	11
為替差損益 (△は益)	△45	△701
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△60	230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,779	△1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	—
その他	△300	△353
小計	△1,181	8
利息及び配当金の受取額	32	68
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△663	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,823	392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78	△54
有形固定資産の売却による収入	25	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
長期貸付金の回収による収入	183	83
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,427	—
子会社の清算による収入	—	41
その他	76	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,222	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△83	△83
自己株式の取得による支出	△1	△11
配当金の支払額	△1,228	△1,243
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,351	△59
現金及び現金同等物の期首残高	15,896	10,142
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,392	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,152	10,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,032	596	1,806	277	163	5,876	—	5,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,121	—	—	2,827	6,948	△6,948	—
計	3,032	4,717	1,806	277	2,991	12,825	△6,948	5,876
セグメント利益	229	142	180	42	79	673	△157	516

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	673
セグメント間取引消去等	△157
四半期連結損益計算書の営業利益	516

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						消去 又は全社	合計
	北米・ 中南米	日本	オセアニア	欧州・中東	アジア その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,840	368	2,486	244	663	7,604	—	7,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,442	—	—	4,289	9,731	△9,731	—
計	3,840	5,811	2,486	244	4,952	17,335	△9,731	7,604
セグメント利益	282	119	203	22	623	1,252	△415	836

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,252
セグメント間取引消去等	△415
四半期連結損益計算書の営業利益	836

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループでは経営体制の大幅な刷新を図ったことや、ユニデン不動産株式会社を連結の範囲から除外したことなどに鑑み、従来のエレクトロニクス事業、不動産事業の区分による報告セグメントに代わり、当社グループが、エレクトロニクス事業において、グローバルに事業展開している「北米・中南米」「日本」「オセアニア」「欧州・中東」「アジアその他」の区分でセグメント情報を開示することが、より有用であるため、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更致しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。